

半島振興対策実施地域の現況

国土交通省 国土政策局

平成25年6月21日

本資料の構成

1. 人口
2. 交通アクセス
3. 情報通信基盤
4. 産業
5. 生活環境整備

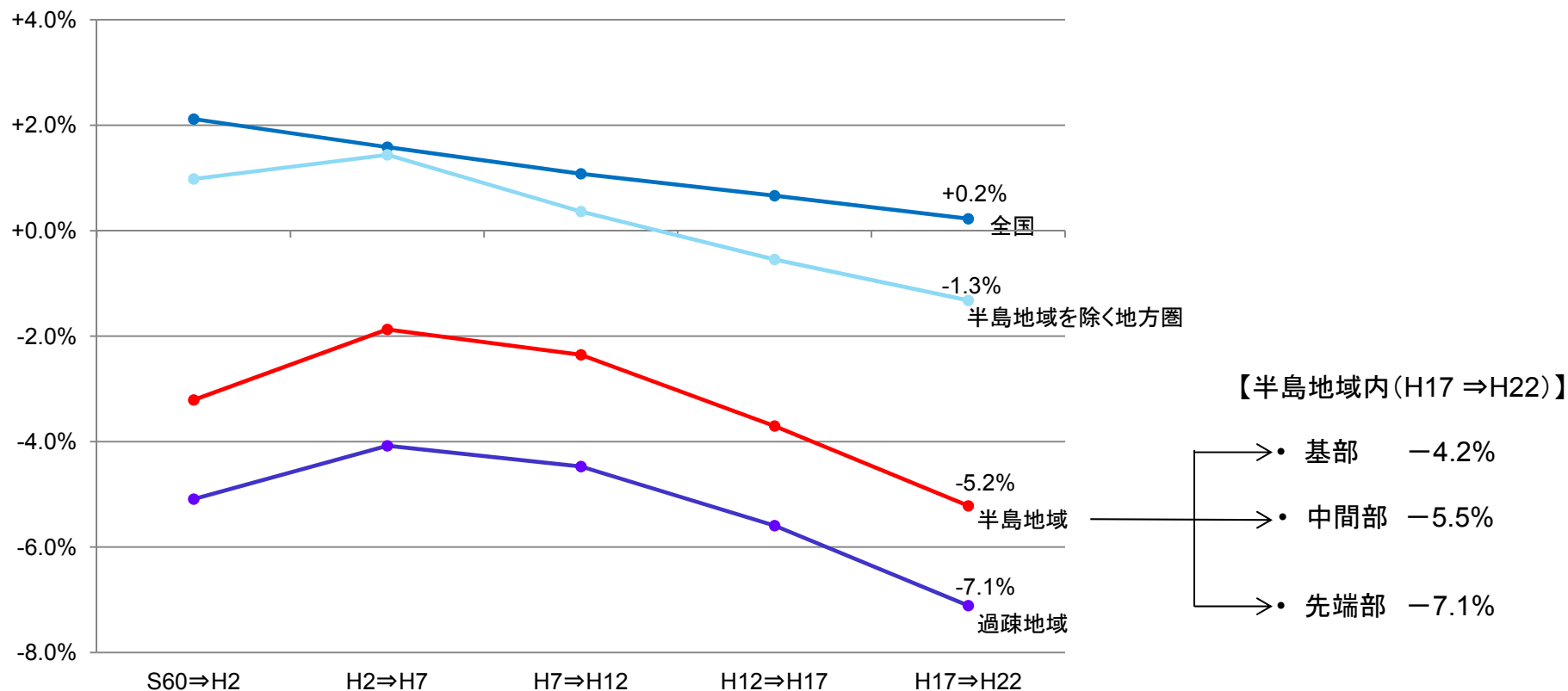
本資料における地域類型の取扱い

1. 半島地域とは、半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条により指定される半島振興対策実施地域をいう。
2. 半島地域の比較対象として以下の区分の地域を設定している。
 - 全国
 - 地方圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)を除く地域
 - 過疎地域: 平成25年4月1日現在、過疎地域に指定されている市町村(全域が過疎地域に指定される市町村のみ)
3. 地理的な位置により半島地域(194市町村)を以下のように分類した上で、比較・検討を行っている。
 - 基部: 半島地域以外の地域に接している市町村及びそれら市町村に囲まれている市町村(78市町村)
 - 中間部: 基部及び先端部以外の半島地域の市町村(76市町村)
 - 先端部: 半島の最先端を含み、かつ、半島地域の市町村とのみ接している市町村又はそれら市町村に囲まれている市町村(40市町村)

1-(1) 人口 —人口増減率

人口減少は、全国や半島地域を除く地方圏の平均を上回る水準である。また、半島地域の先端部ほど、人口減少率が大きい。

人口増減率の推移(地域別)

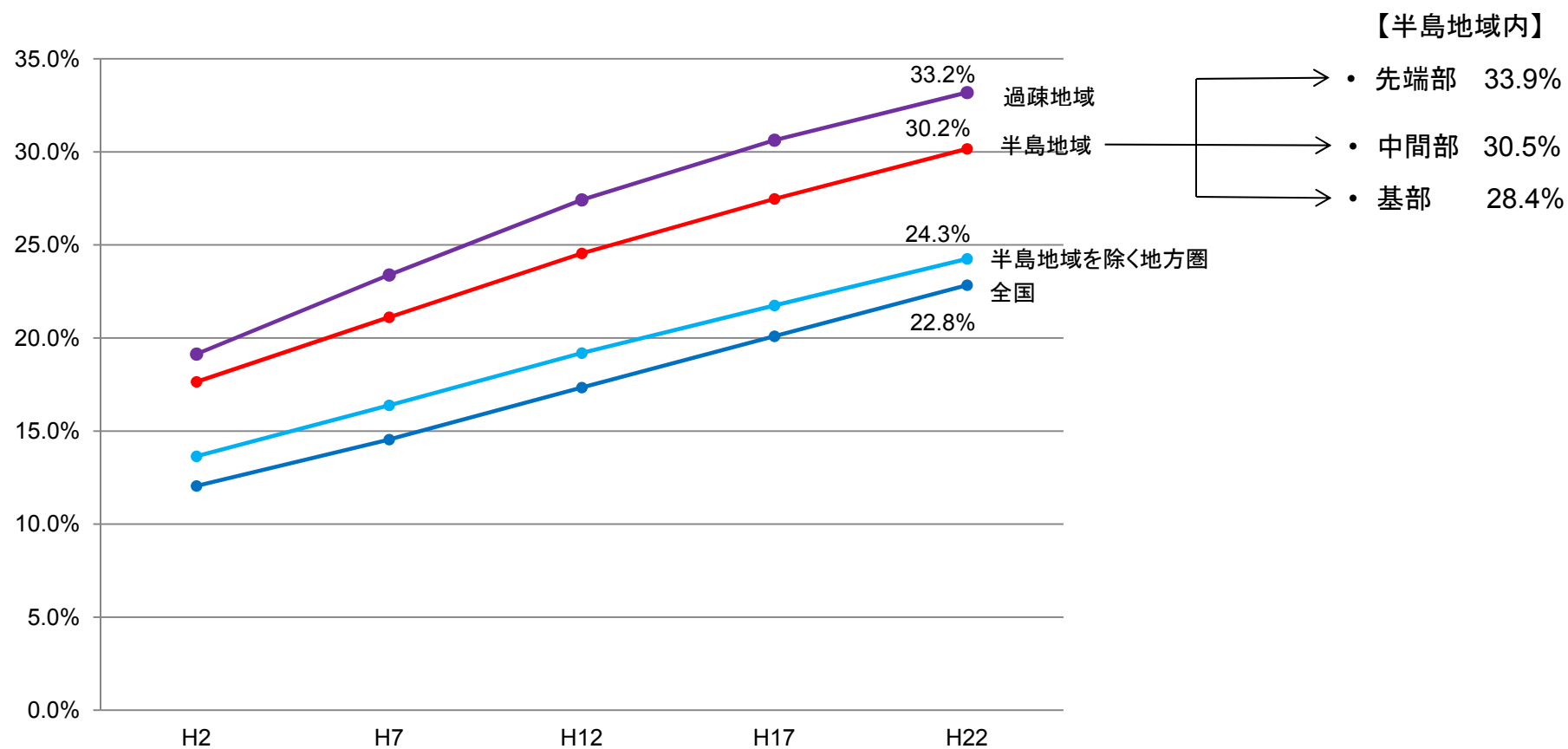


(資料)総務省「国勢調査」
 (注)旧市町村単位による集計。

1-(2) 人口一高齢化率

全国や半島地域以外の地方圏と比較して、高齢化率は高い。また、半島地域内では、先端部ほど高齢化率が高くなる傾向にある。

高齢化率の推移(地域別)

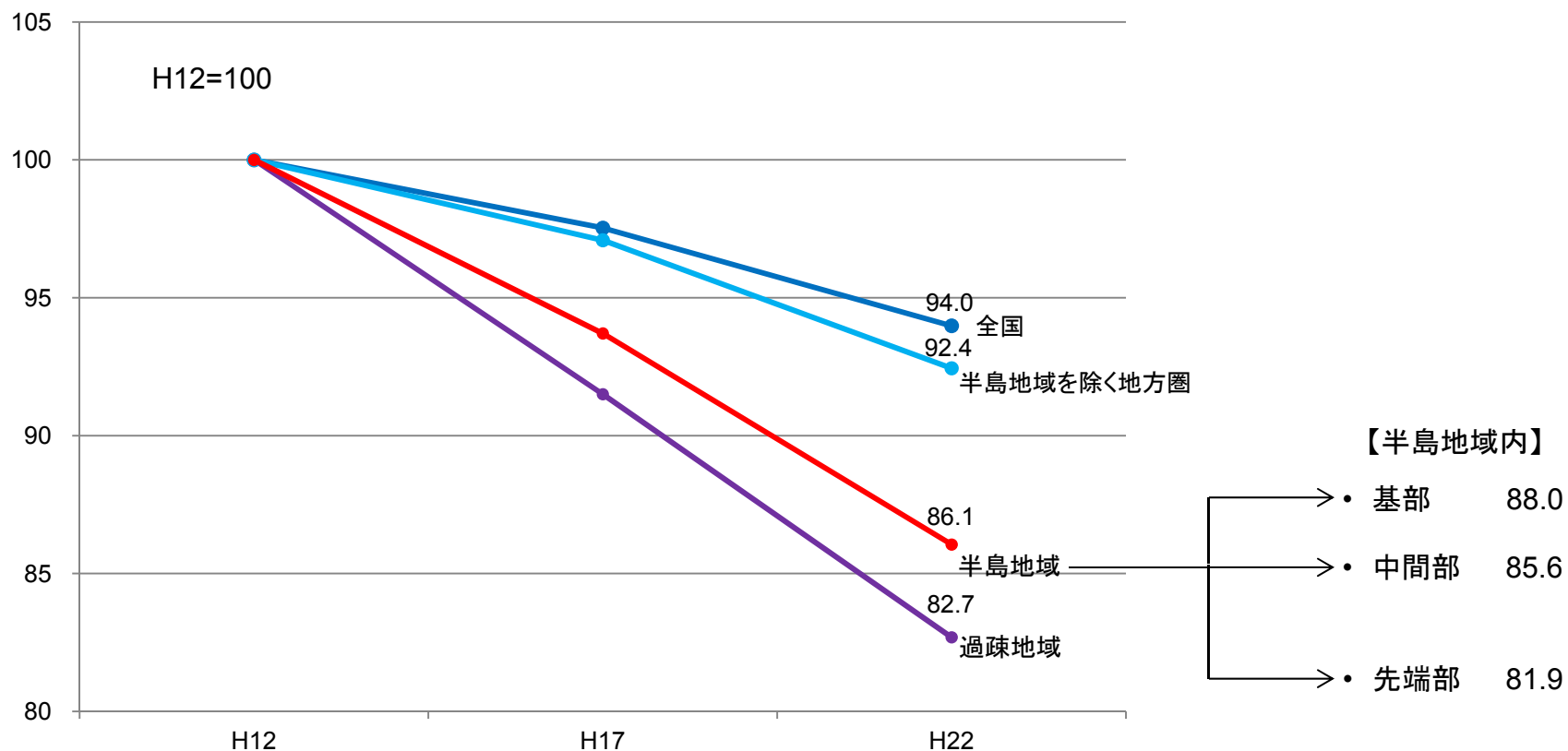


(資料)総務省「国勢調査」
 (注)旧市町村単位による集計。

1-(3) 人口 — 生産年齢人口

全国や半島地域を除く地方圏と比較して、生産年齢人口の減少率は大きい。また、半島地域の先端部は、過疎地域の平均を超える減少率となっている。

生産年齢人口の推移(地域別)



(資料)総務省「国勢調査」
 (注)旧市町村単位による集計。

1-(4) 人口 —人口増減の要因

半島地域は、自然減少率、社会減少率ともに、半島地域を除く地方圏より大きくなっている。特に社会減少の方が差が大きい。

自然動態・社会動態の状況(平成17~23年)

【社会増減率】

	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成23年度
半島地域を除く地方圏	-0.16%	-0.20%	-0.08%	-0.14%
半島地域	-0.51%	-0.60%	-0.37%	-0.43%

半島地域を除く地方圏から半島地域への変化: 約4.6倍
 半島地域から半島地域を除く地方圏への変化: 約3倍

【自然増減率】

	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成23年度
半島地域を除く地方圏	-0.09%	-0.11%	-0.16%	-0.28%
半島地域	-0.48%	-0.53%	-0.57%	-0.67%

半島地域を除く地方圏から半島地域への変化: 約3.5倍
 半島地域から半島地域を除く地方圏への変化: 約2.3倍

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 自然増減率は、自然増減(出生者数から死亡者数を差し引いたもの。)を調査期間の期首の人口で除したもの。

社会減少率は、社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの。)を調査期間の期首の人口で除したもの。

市町村域の一部が半島地域に指定されている場合は、市町村合併前(平成15年度末)の人口を使用して按分することで、旧市町村単位の社会増減率、自然増減率を求めた。

1-(5) 人口 — 同一出生コーホートの人口推移

同期間に生まれた集団(コーホート)について見ると、半島地域においては、20～24歳までに進学や就職によって6割程度に減少する傾向であることは各年代に共通しているが、その後にUJIターン等により半島地域に回帰する傾向は、最近やや弱まる傾向にある。

半島地域における同一出生コーホートの人口推移

コーホート	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
S46-50生まれ	100	82	58	63	63	62
S51-55生まれ	100	84	60	63	62	
S56-60生まれ	100	85	59	59		
S61-H2生まれ	100	85	57			
H3-H7生まれ	100	85				

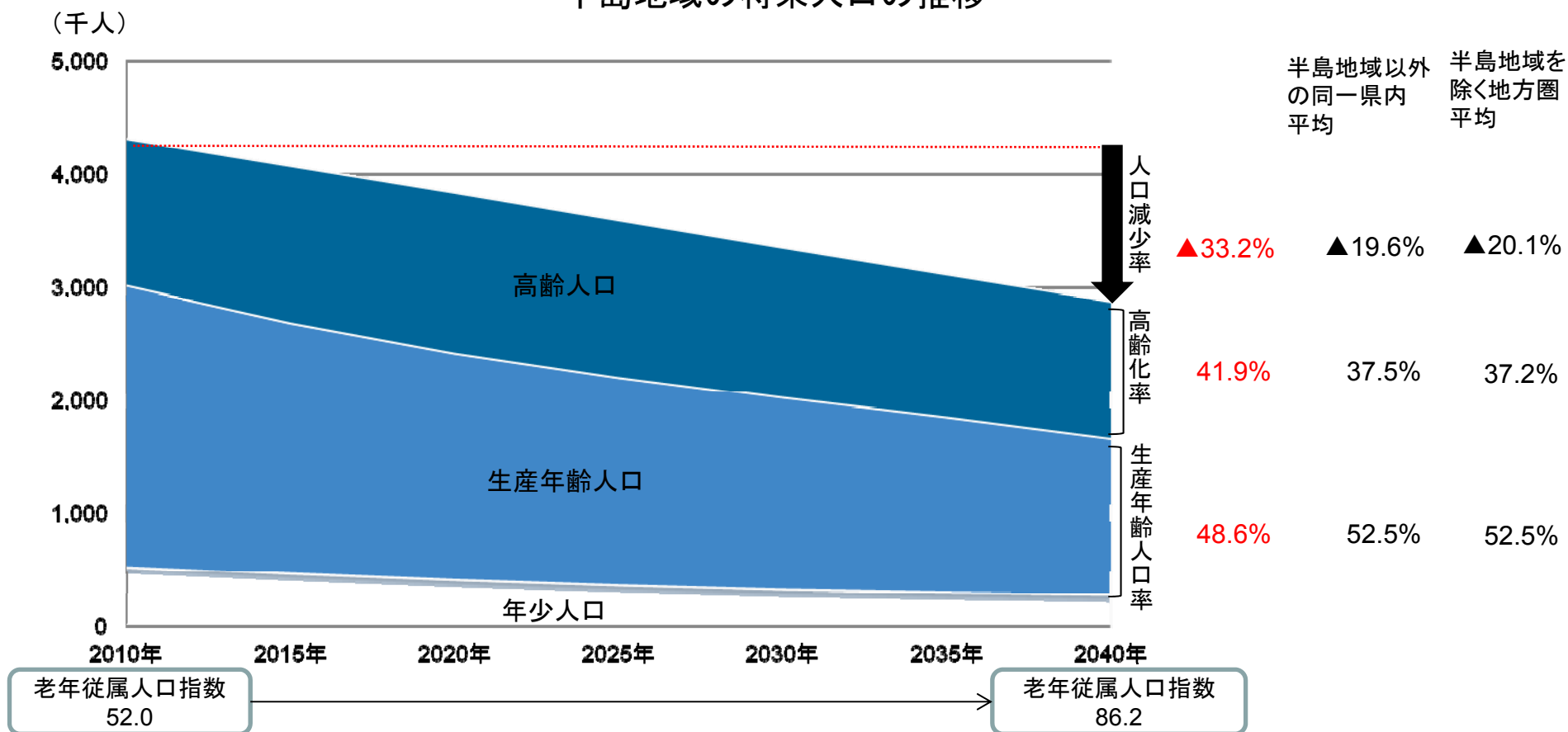
(資料)総務省「国勢調査」

(注) 表中の数字は、各コーホート10～14歳の半島地域の人口を100として、同一コーホートの人口推移を指数化したものである。

1-(6) 人口 — 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、半島地域では、2040年までに人口が約2/3に減少すると推計されている。内訳を見ると、生産年齢人口が減少するとともに、高齢化率が上昇することが想定される。その程度は、半島地域以外の同一県内や半島地域を除く地方圏と比較して大きい。

半島地域の将来人口の推移



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より集計

(注) 現市町村単位で集計。(市町村の一部が半島地域に指定されている市町村は、行政区域全体の将来推計値を、2010年の人口割合(半島地域人口/行政区域総人口)で按分。)

老年従属人口指数は、生産年齢人口に対する老年人口の相対的な大きさであり、生産年齢人口の扶養負担の程度を大まかに表すための指標(生産年齢人口100に対する老年人口の比)である。

2-(1) 交通アクセス — 高速交通施設からのアクセス時間

高速交通施設からの所要時間は、短縮傾向であるが、半島以外の同一道府県の市町村(過疎・半島地域を除く)と比較すると、依然として格差は残されている。

高速輸送に係る施設へのアクセス所要時間の推移

【高速道路ICのアクセス所要時間*】

	1970	1980	1990	2000	2011
半島地域の市町村平均(分)	346.2	104.2	83.7	62.2	54.1
半島地域を有する道府県の半島・過疎以外市町村平均(分)	289.1	54.6	30.5	19.2	20.2

【空港のアクセス所要時間**】

	1991	2004	2011
半島地域の市町村平均(分)	104.1	89.3	87.2
半島地域を有する道府県の半島・過疎以外市町村平均(分)	59.1	55.0	49.6

【新幹線駅のアクセス所要時間*】

	1970	1980	1990	2000	2011
半島地域の市町村平均(分)	610.6	295.9	206.1	192.9	138.8
半島地域を有する道府県の半島・過疎以外市町村平均(分)	493.6	219.8	145.3	135.2	81.1

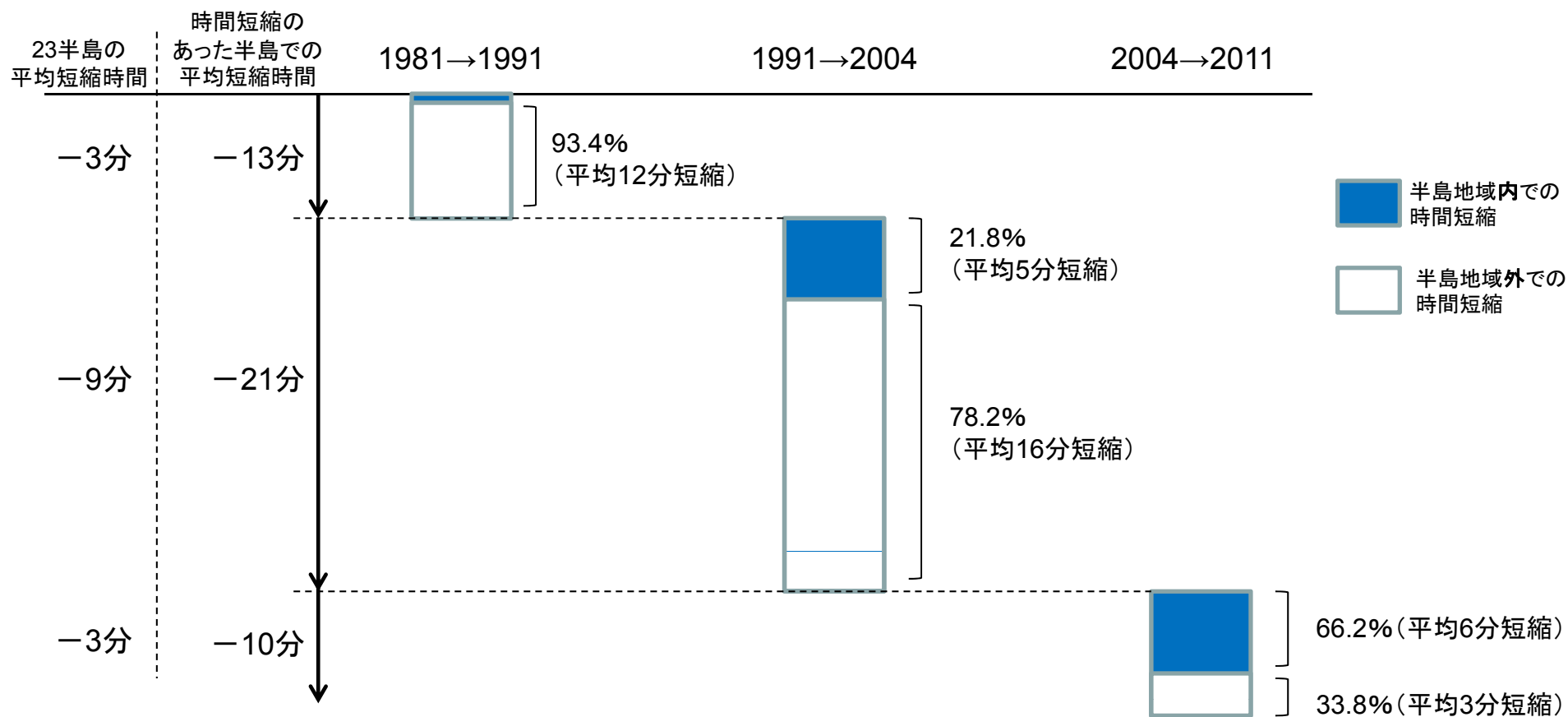
(注) * 2000年までの数値は、交通水準研究会編『NAVINETから見える日本の交通ネットワーク』所収の各市町村から各施設へのアクセス時間を集計した。2011年の数値は、国土交通省 NITAS(全国総合交通分析システム)フルモードを用い算出した。異なるシステムを用いて算定しているため、厳密に時系列での比較はできない。

**国土交通省 NITAS(全国総合交通分析システム)フルモードを用い算出した。

2-(2) 交通アクセス — アクセス性改善の要因分析

半島地域を有する道府県の県庁から半島地域の最先端の市町村までのアクセス時間は短縮傾向にある。短縮の要因を分析すると、2004年までは半島地域外の交通状況改善によるアクセス性向上に因る部分が多い。

道府県庁から半島地域の最先端の市町村役場までの所要時間比較



(注) 国土交通省 NITAS(全国総合交通分析システム)フルモードを用い算出した。

各期間における平均短縮時間は、所要時間の短縮のあった半島地域における短縮時間の平均値であり、その内訳(半島内・半島外の短縮時間)は、右側に期間別(1981→1991、1991→2004、2004→2011)に記している。

2-(3) 交通アクセス — 異常気象と半島地域の交通

異常気象時通行規制区間、特殊通行規制区間のうち迂回路なしの区間を見ると、半島地域では、全国や半島地域以外の地域と比較し、その割合が高く、災害時の交通の脆弱性を抱えていることがわかる。

異常気象時等における通行規制区間数及び迂回路の状況(平成23年度)

	半島地域	全国	半島地域を除く全国
異常気象時通行規制区間数	282	2,747	2,465
うち迂回路なし区間数	202 (71.6%)	1,412 (51.4%)	1,210 (49.1%)
特殊通行規制区間数	167	926	759
うち迂回路なし区間数	120 (71.9%)	380 (41%)	260 (34.3%)

(注)国土交通省道路局資料を基に国土交通省国土政策局にて作成。

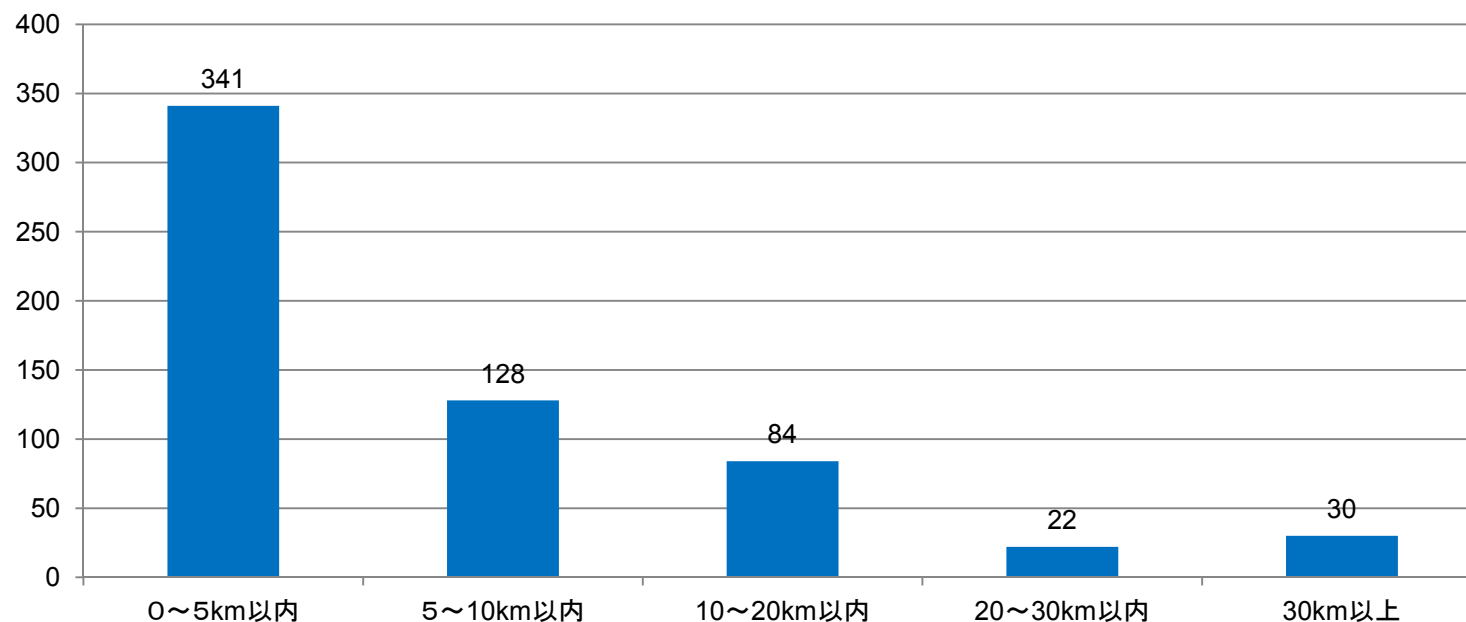
異常気象時通行規制区間とは、豪雨・地震等の異常気象時において道路の通行が危険と認められる場合に規制基準を定めて道路通行規制を実施する区間をいう。

特殊通行規制区間とは、パトロール等により、気象や現地の状況等から判断して危険が予想される時、事前通行規制を行う区間をいう。

2-(4) 交通アクセス — 交通アクセスと産業振興

工業立地動向調査(平成23年)によると、高速道路I.Cからの距離が近いほど、工場立地件数が多いという結果となっている。

高速道路I. Cからの距離別立地件数(全国)

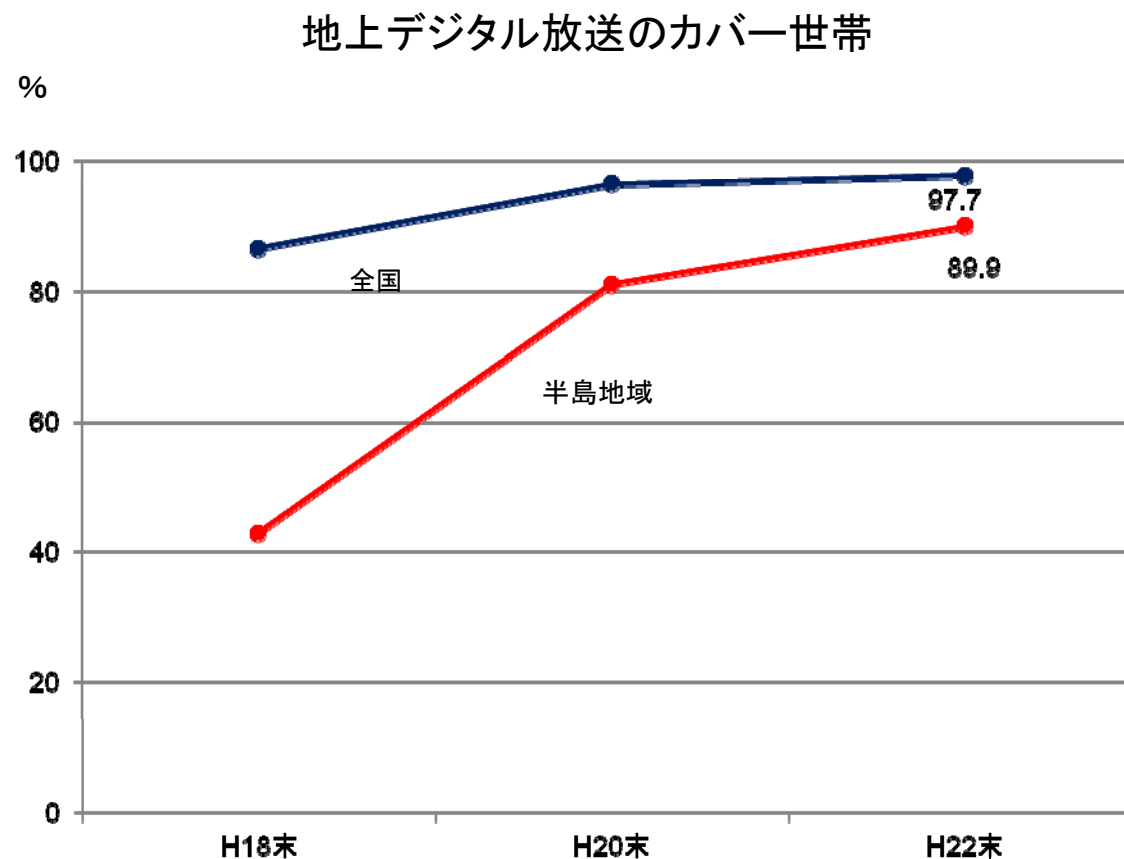


(資料)経済産業省「工場立地動向調査」(平成23年)第59表

(注)工場立地動向調査における工場とは、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地(埋立予定地を含む)を取得(借地を含む)したものである。
全業種について集計している。

3-(1) 情報通信基盤 — 地上デジタル放送への対応

半島地域における地上デジタル放送カバー世帯率は、年々上昇しており、全国との差も縮小している。



(資料)総務省「地上デジタルテレビ放送市町村別ロードマップ」を基に国土交通省で作成

(注)市町村内の一部が半島地域に指定されている場合は、国土交通省で平成12年国勢調査地域メッシュ統計を使用して按分することで、旧市町村単位の世帯数を求めたものである。

3- (2) 情報通信基盤 — 携帯電話・超高速ブロードバンド

半島地域における携帯電話のサービスエリアの拡大が進んでいる。また、超高速ブロードバンドの利用可能エリアも整備が進められているが、全国水準と比較すると差が存在している。

携帯電話サービスのエリア外人口率の推移

	平成20年度末	平成23年度末
半島地域	0.4%	0.2%
全国	0.1%	0.1%
半島を除く地方圏	0.2%	0.1%

(注)総務省総合通信基盤局調べ。エリア外人口率は、平成17年国勢調査の当該地域の人口に占める携帯電話サービスのエリア外の人口の割合を示す。

超高速ブロードバンド利用可能世帯率

	平成24年3月
半島地域	88.4%
全国	97.3%
半島を除く地方圏	95.6%

(注)全国については、総務省総合通信基盤局調べ。半島地域、半島を除く地方圏については、総務省提供資料より国土交通省にて集計。

住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものの(小数点以下第二位を四捨五入)。

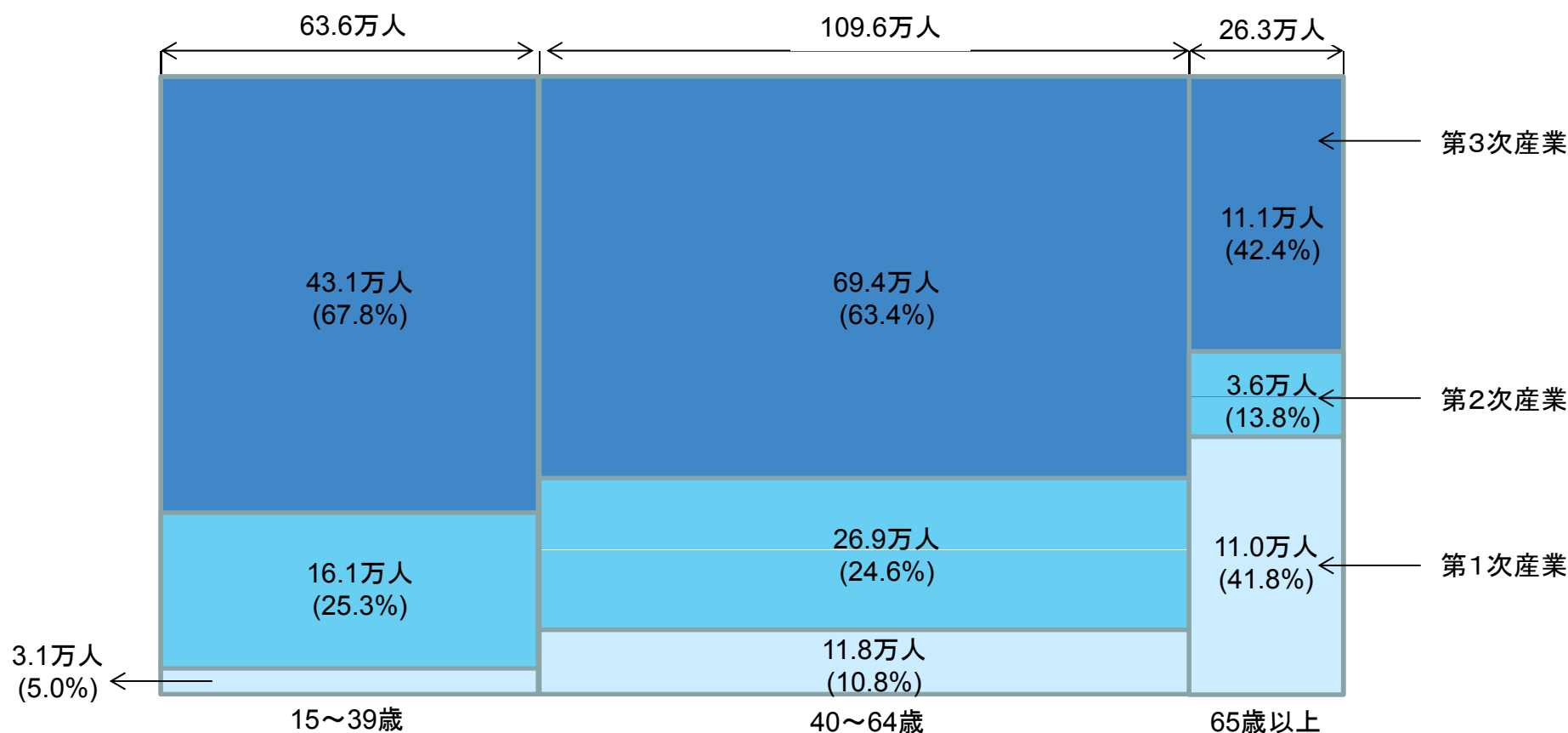
ブロードバンド基盤の機能に着目して以下のように分類。なお、伝送速度はベストエフォートであり、回線の使用状況やエントランス回線の状況等により最大速度が出ない場合もある。

超高速ブロードバンド: FTTH、CATV インターネット、FWA、BWA (FTTH 以外は下り30Mbps 以上のものに限る)

4-(1) 産業 — 産業別・年齢別就業者比率

生産年齢人口の大部分は、第2・3次産業に従事している。一方で、第1次産業は、40～64歳及び65歳以上の層が大半を占めており、65歳以上については、当該年齢階層の全就業者に占める割合も高い。

半島地域における産業別・年齢別就業割合



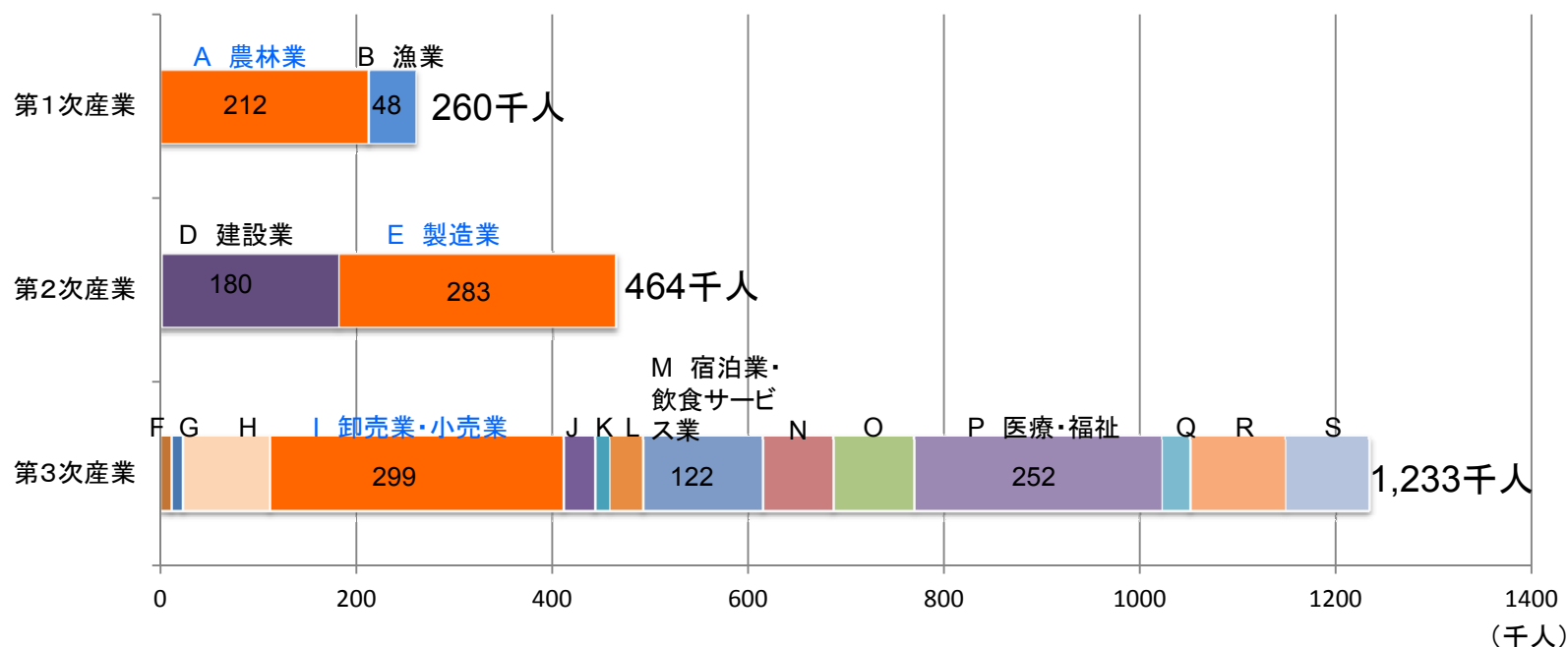
(資料)総務省「国勢調査」(平成22年)

(注)産業分類不詳のものがあるため、合計値と個々の要素の総和とが一致しない、個々の要素の割合の和が100%とならないものがある。

4-(2) 産業 — 業種別就業者割合

第2次産業の中では、製造業に就く者の割合が最も高く、第3次産業の中では、卸売業・小売業、医療・福祉に就く者の割合が高い。

半島地域における業種別就業数割合(平成22年)



(資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)

(注) グラフでの業種分類は、日本標準産業分類(平成19年11月改定)大分類によるものである。

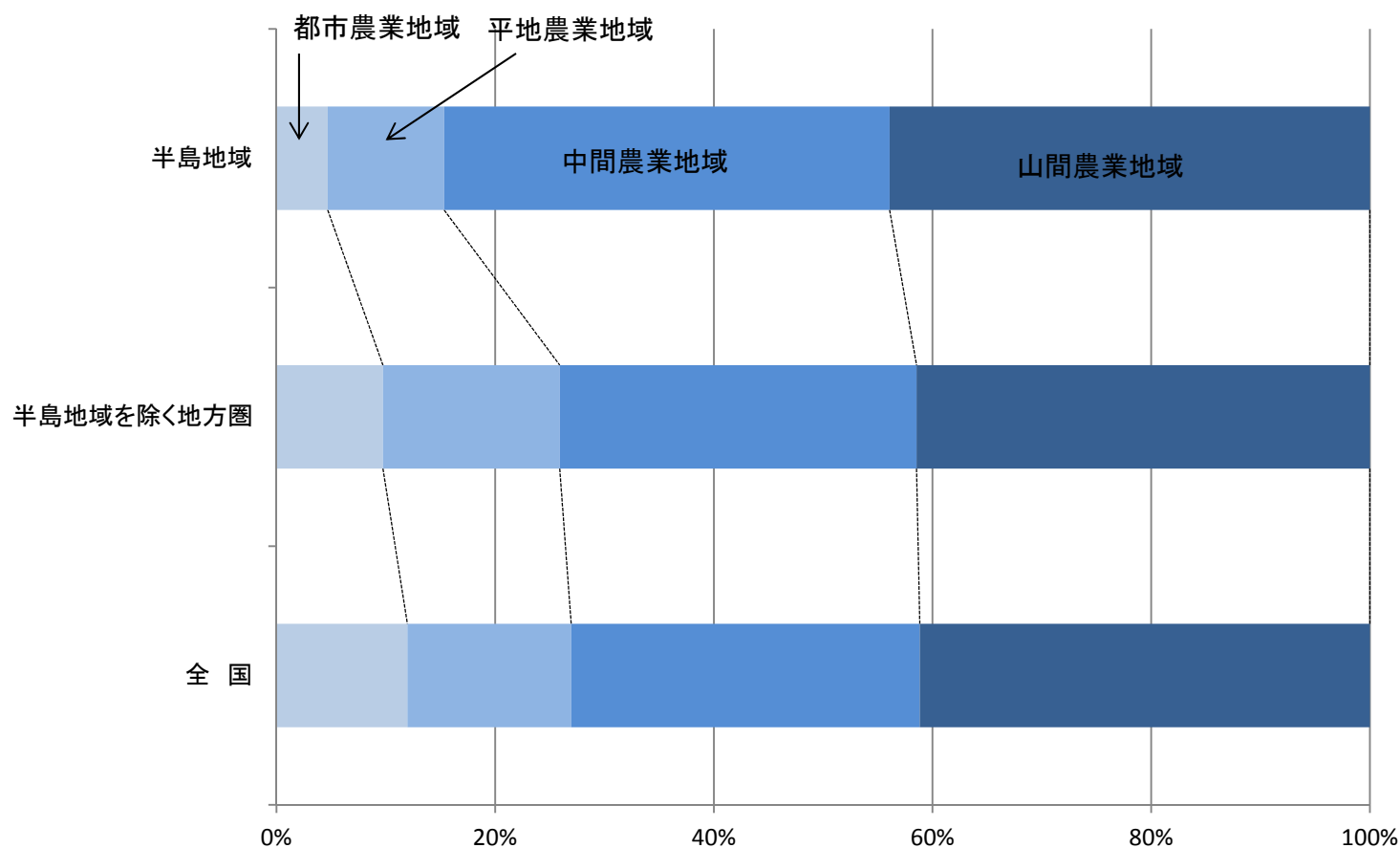
各産業において最も割合が高い業種を青字で示している。

日本標準産業分類大分類/A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業、D 建設業、E 製造業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I 卸売業、小売業、J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業、N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業、P 医療、福祉、Q 複合サービス事業、R サービス業(他に分類されないもの)、S 公務(他に分類されるものを除く)、T 分類不能の産業

4-(3) 産業 — 農業地域類型

半島地域は、他の地方圏や全国と比較して、中山間地域(中間農業地域+山間農業地域)が占める割合が高い。このような地理的な条件の下、農業従事者の高齢化により、担い手不足や耕作放棄地の増加等の問題が見られる。

農業地域類型別の総土地面積



(資料) 農林水産省「2005年農林業センサス」を基に国土交通省で集計

(注) 農業地域類型区分(H20.6.16改訂)に基づく区分を使用し、旧市町村ごとに総土地面積を算定した。

4-(4) 産業 — 建設業・製造業の状況

建設業、製造業では、全国を上回るペースで事業所数が減少しており、全国に占める割合も低下しつつある。

【建設業】

		平成13年*	平成18年*	平成21年**
事業所数	半島地域	30,304	27,718	26,751
	全国	573,840	518,250	550,468
全国に占める割合		5.3%	5.3%	4.9%
1事業者当たり従業員数		6.9人	6.0人	5.8人

【製造業】

		平成13年*	平成18年*	平成21年**
事業所数	半島地域	26,342	22,308	20,798
	全国	581,790	493,940	485,532
全国に占める割合		4.5%	4.5%	4.3%
1事業者当たり従業員数		12.0人	12.6人	13.1人

(資料)*総務省「事業所・企業統計調査」(平成13,18年)、**総務省「平成21年経済センサス - 基礎調査」

4-(5) 産業 — 開業率等

工場立地による雇用増のうち地場雇用の占める割合は、全国水準よりやや高く、工場誘致は地元の雇用拡大に寄与している。一方、半島地域における事業所の開業率は、全国や半島地域を除く地方圏と比較すると低い状況にある。

工場立地による雇用増加数(平成19~23年)

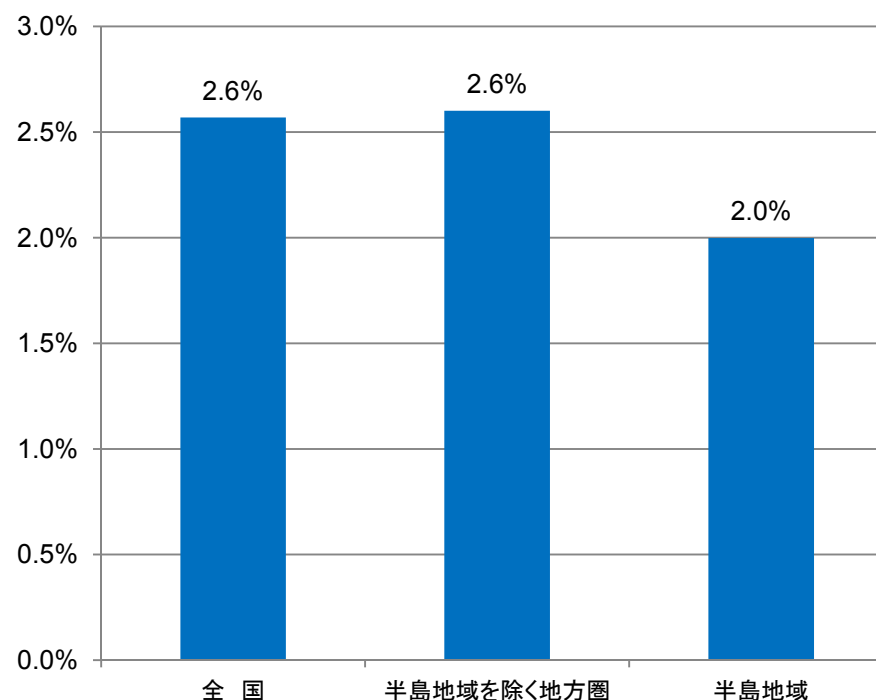
	予定従業者数 (A)	予定地場雇用者数 (B)	B/A
半島地域	4,999	3,236	64.7%
全国	179,322	105,028	58.6%

(資料)経済産業省「工場立地動向調査」(平成19~23年)

(注)工場立地動向調査の対象は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地(埋立予定地を含む)を取得(借地を含む)したものである。

調査対象のうち、予定従業者数又は予定地場雇用者数に記載のあったもののみを集計している。地場雇用とは、自宅から通勤可能な区域からの雇用者を指す。

開業率(平成19~21年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)、総務省「平成21年経済センサス基礎調査」

(注)開業率は、年平均の開業事業所数(平成21年経済センサス基礎調査により2007年1月~2009年7月に開業した事業所数から算定)を期首(2007年)において存在していた事業所数(事業所・企業統計調査から把握)で除したものである。

4-(6) 産業 — 小売業の状況

小売業の事業所数は、全国と比較して減少率が大い。また、商品販売額についても、全国や半島地域を除く地方圏と比較して減少しており、人口減少に伴いマーケットが縮小していることが想定される。

小売業の事業所数及び商品販売額の推移

		平成9年	平成14年	平成19年
事業所数(社) (下段:減少率)	半島地域(A)	73,315 (-9.5%)	66,328 (-13.2%)	57,553
	全国(B)	1,419,696 (-8.4%)	1,300,057 (-12.5%)	1,137,859
	全国に占める割合(A/B)	5.2%	5.1%	5.1%
商品販売額(円) (下段:減少率)	半島地域	147,743,116 (-9.5%)	135,109,295 (-3.9%)	134,705,448
	半島地域を除く地方圏	66,198,018 (-9.0%)	60,219,537 (-1.7%)	59,222,588
	全国	4,408,589 (-8.6%)	3,989,591 (-0.3%)	3,834,363

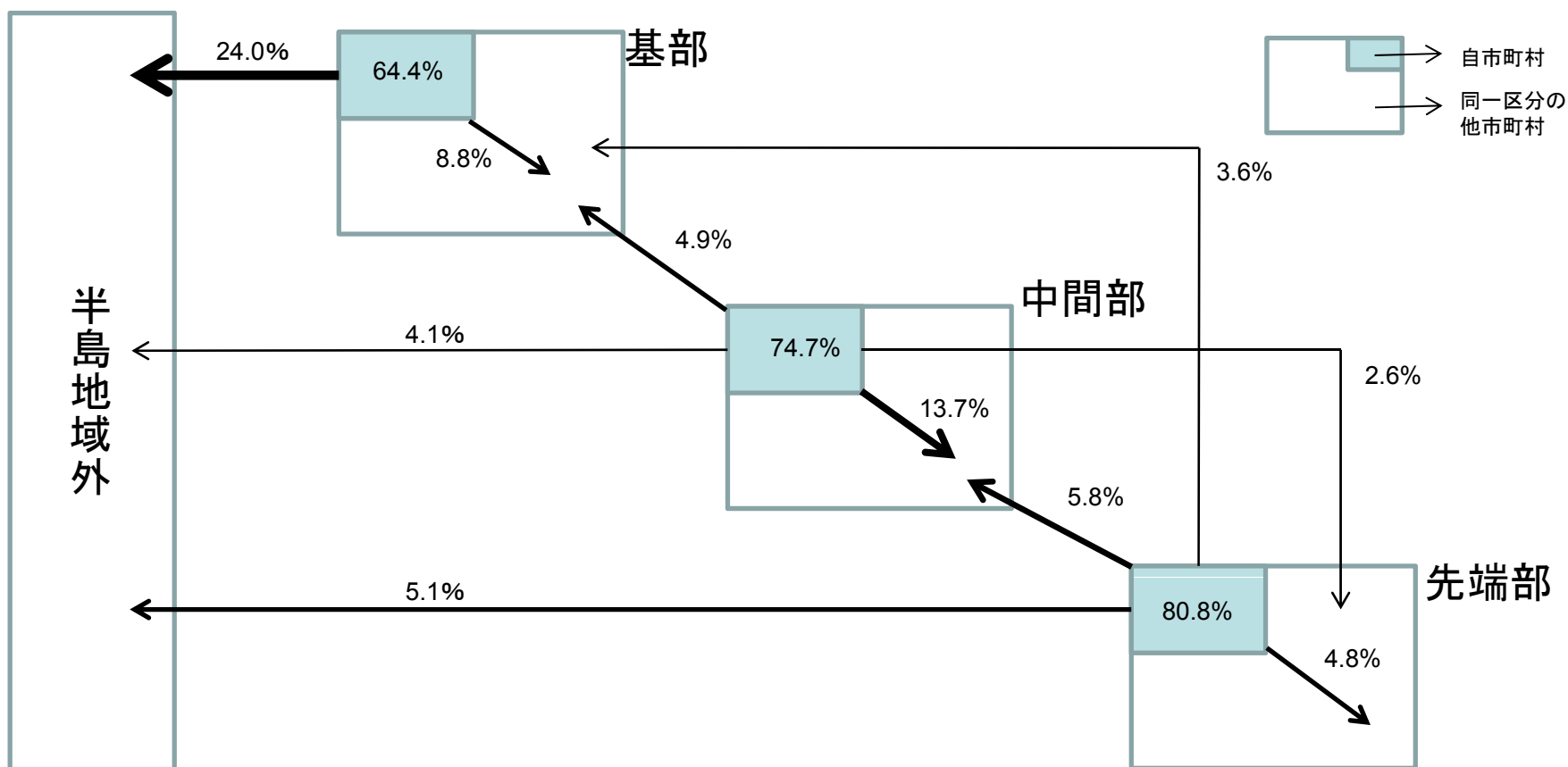
(資料) 経済産業省「商業統計」

(注) 市町村の一部が半島地域に指定されている場合は、行政区域全体の小売販売額それぞれを平成9年の当該地域の割合(半島地域の額/行政区域の総額)で按分している。

4-(7) 産業 — 半島地域内の通勤動向

半島地域の先端部、中間部では、自市町村内の従業者が75～80%であり、自市町村内従業率が高い。また、自市町村外の半島地域での従業する者が15～20%を占めている。一方、基部では、半島地域外への通勤する者も多い。

半島地域における通勤動向



(資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)

(注) 2010年における全国の自市町村内就業率は66.9%である。

通勤通学動向のうち、通勤動向のみをとりまとめた。2%未満の通勤動向(基部→中間部:1.7%、基部→先端部:.1.1%)は、上記から省略している。

4-(8) 産業 — 完全失業率

半島地域では、半島地域以外と比較すると、完全失業率が高い傾向にあり、特に、若年層については格差が大きい。65歳以上の失業率については、他地域と比較して低い傾向にある。

完全失業率(平成22年)

【他地域との比較】

	全年齢	15-39歳	40-64歳	65歳-
半島地域	6.8%	8.7%	6.2%	4.5%
半島地域を除く同一道府県内	6.4%	7.6%	5.7%	5.4%
全国	6.4%	7.6%	5.7%	5.5%
半島地域を除く地方圏	6.6%	8.0%	5.9%	5.2%

【半島内での比較】

	平均	最小	最大
半島基部	7.0%	1.0%	13.0%
半島中間部	6.4%	2.3%	10.2%
半島先端部	6.9%	3.8%	14.1%

(資料)総務省「国勢調査」(平成22年)

(注) 完全失業率は、労働力人口(就業者と完全失業者を合わせた人)に占める完全失業者(調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人)の割合を示す。

本資料で示す完全失業率は、国勢調査の結果を用いて算出したもので、労働力調査により示される値とは異なる。

4-(9) 産業 — 観光振興

近年、半島地域の独特な地域資源が高く評価されている。また、半島同士の連携により、地域資源の活用方策を検討する等の取組も進められつつある。

評価が高まる半島地域の地域資源

年	出来事	地域
2013年	「クスギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」が世界農業遺産に認定	国東地域
2012年	伊豆半島ジオパークが日本ジオパークに加盟	伊豆中南部地域
2011年	男鹿半島・大湊ジオパークが日本ジオパークに加盟	男鹿地域
	「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定	能登地域
2010年	山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに加盟	丹後地域
2009年	島原半島ジオパークが世界ジオパークに加盟	島原地域
	天草御所浦ジオパークが日本ジオパークに加盟	宇土天草地域
2004年	「紀伊山地の霊場と参詣道」がユネスコの世界遺産登録	紀伊地域

半島同士の連携による地域資源を活かした観光ルートの検討

渡島・津軽・下北・男鹿の4つの半島が連携して、4半島に共通してゆかりのある江戸時代の紀行家・菅江真澄の足跡を辿ることをコンセプトとし、各半島にある独自の地域資源を活かした着地型ツアーづくりが進められている。



願掛岩(①)
「...その高さ百尋ならんが立てる巖あり。」(『奥の浦々』)



大間の牧(②)
「かかる牧は十三野ありけるといふ、そのふたつなりなん。」(『牧の冬枯れ』)



下北地域(青森県)

5-(1) 生活環境整備 — 污水处理人口普及率

污水处理施設の普及については、全国水準と比較していまだ格差が残されている。

污水处理人口普及率の推移

	昭和60年度*	平成7年度*	平成17年度**	平成21年度**
半島地域(A)	6.9%	15.9%	59.5%	66.3%
全国(B)	47.4%	59.4%	80.9%	85.7%
半島地域・全国比(A/B)	0.15	0.27	0.74	0.77

(資料)*総務省「公共施設状況調」、**国土交通省、農林水産省及び環境省「全国污水处理人口普及状況」

(注) 污水处理人口普及率とは、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティプラントの各処理区域内人口の合計を行政区域内人口(住民基本台帳人口)で除した数値を指す。

5-(2) 生活環境整備 — 救急医療機関へのアクセス性

救急医療機関へのアクセス時間が30分以内圏の人口の割合は、半島と全国との間に3倍以上の差が認められる。

救急医療機関へのアクセス時間時間別の人口割合

	30分以内圏	60分以内圏	90分以内圏
半島地域*	21.6%	62.6%	80.8%
全国**	76.8%	93.8%	97.4%

(注) *1kmメッシュごとに最寄りのICからの運転時間距離((財)日本デジタル道路地図協会「全国デジタル道路地図データベース」(平成22年8月)を使用)を算定した。(2011年)救急救命施設は、日本救急医学会「全国救命救急センター設置状況」(2012年12月31日現在)の256施設を対象としている。

** 平成20年度国土交通白書第1章第2節

【(参考)カーラーの救命曲線】

